



## 平成25年4月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年6月7日  
上場取引所 東

上場会社名 クックパッド株式会社  
コード番号 2193 URL <http://info.cookpad.com/>

代表者 (役職名) 代表執行役 (氏名) 穂田 誉輝

問合せ先責任者(役職名) 執行役 (氏名) 百鬼 弘

TEL 03-6408-6143

定時株主総会開催予定日 平成25年7月25日

配当支払開始予定日

平成25年7月26日

有価証券報告書提出予定日 平成25年7月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年4月期の業績(平成24年5月1日～平成25年4月30日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年4月期	4,982	27.4	2,644	37.1	2,701	41.6	1,616	45.6
24年4月期	3,909	19.8	1,929	18.6	1,907	19.7	1,110	31.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年4月期	49.38	48.52	29.9	42.2	53.1
24年4月期	34.19	33.59	27.5	38.7	49.3

(参考) 持分法投資損益 25年4月期 一百万円 24年4月期 一百万円

(注) 平成25年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年4月期	7,458	6,239	83.2	188.63
24年4月期	5,351	4,624	86.0	140.80

(参考) 自己資本 25年4月期 6,202百万円 24年4月期 4,603百万円

(注) 平成25年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しています。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年4月期	1,847	△1,683	△9	4,167
24年4月期	561	△43	28	3,978

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配 当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年4月期	—	0.00	—	3.00	3.00	49	4.4	1.2
25年4月期	—	0.00	—	10.00	10.00	164	10.1	3.0
26年4月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 平成25年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。平成24年4月期および平成25年4月期の期末配当金については、当該株式分割前の実績を記載しています。

2. 平成26年4月期の期末配当金は未定です。

### 3. 平成26年4月期の業績予想(平成25年5月1日～平成26年4月30日)

平成26年4月期の業績予想につきましては、売上高と営業利益は当期を上回ると見込んでいます。詳細につきましては、添付資料4ページをご参照ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年4月期	32,884,800 株	24年4月期	32,695,200 株
② 期末自己株式数	25年4月期	1,208 株	24年4月期	1,208 株
③ 期中平均株式数	25年4月期	32,731,905 株	24年4月期	32,464,949 株

(注) 平成25年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しています。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

(株式分割についてのご注意)

当社は、以下の通り株式分割を行っています。  
平成25年5月1日付 普通株式1株につき2株

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
3. 財務諸表 .....	7
(1) 貸借対照表 .....	7
(2) 損益計算書 .....	9
(3) 株主資本等変動計算書 .....	11
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(持分法損益等) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

国内携帯電話市場は2012年4月から2013年3月までの携帯電話出荷台数は4,181万台となり、うちスマートフォンの出荷台数は前年度比23.0%増の2,972万台と、出荷台数全体の71.1%を占める結果となりました(2013年5月、株式会社MM総研調べ)。スマートフォンの需要が引き続き好調に推移しており、日常生活におけるインターネットの利用シーンが拡大しています。

このような状況の下、のべ月間利用者数は順調に推移し、2013年4月時点で3,267万人(前年同月比34.5%増)となりました。また、当サービスは日常の生活動線上で利用されているため、日常生活の多様なシーンでインターネットの利用が可能なスマートフォンとの相性が非常に良く、特にスマートフォンからの利用者が順調に増加し、1,641万人(前年同月比100.8%増)となりました。多様化するデバイスに適応したサービスの展開にも注力し、2012年6月にはiPadならではの大きな画面や直観的な操作性を活かしたiPadアプリをリリースし、2013年2月にはよりユーザー目線に立った設計を重視して開発したリニューアル版iPhoneアプリをリリースしました。その結果、2013年4月末時点でiPhone/iPadアプリ、androidアプリを含めたアプリの総ダウンロード数が1,400万を突破しました。

また、「クックパッド」の価値の源泉は多くの利用者により投稿された多様なレシピであると考えております。利用者がより楽しくレシピを投稿できるためのサービス改善を続けた結果、レシピ数も堅調に増加し、2013年4月末には累計投稿レシピ数が145万品を超えました。

2012年4月の日経産業地域研究所の調査結果によると、「現在最もよく使っているレシピ専用サイトは」の質問に対し78%の回答が「クックパッド」となりました。また、2013年1月に株式会社インタースペースが実施した「ママ達をもっとも使っているWEBサイト」の調査結果では、クックパッドが2年連続1位に選ばれました。さらに2013年5月に日本経済新聞が実施した「女性が選ぶおすすめアプリ」ランキングでも「元気をサポート」部門でクックパッドが1位に選ばれ、日本最大のレシピサイトとして不動の地位を確立しつつあります。

また、レシピの投稿・検索にとどまらず、食に関連するあらゆるシーンで利用される食のインフラへとサービスを進化させるべく、新規事業の立ち上げにも注力しました。当事業年度に提供した主な新サービスは以下になります。

- ・2012年7月 野菜の定期宅配サービス「やさい便」を全国展開
- ・2012年10月 毎日の特売情報と連動したレシピ検索を実現する新サービス「特売情報」の提供を開始
- ・2012年10月 料理教室検索・予約サービス「クックステップ」の提供を開始

当事業年度の業績は、

売上高	4,982百万円	(前年同期比27.4%増)
営業利益	2,644百万円	(前年同期比37.1%増)
経常利益	2,701百万円	(前年同期比41.6%増)
当期純利益	1,616百万円	(前年同期比45.6%増)

となりました。

当事業年度の業績に関する特記事項は以下の通りです。

- イ. 売上高は4,982百万円（前年同期比27.4%増）となりました。会員事業において、プレミアム会員数が順調に増加し、95万人を突破しました。また広告事業においては、ディスプレイ広告が伸長しました。
- ロ. 営業利益は2,644百万円（前年同期比37.1%増）となりました。販売費及び一般管理費は人件費を中心に増加し、2,282百万円（前年同期比17.9%増）となりましたが、それを上回る増収効果があったため、売上高営業利益率は前年同期を3.8ポイント上回る53.1%となりました。

当社は単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。事業ごとの取組みとその成果は以下の通りです。

#### ①会員事業

会員事業では、「クックパッド」の一部機能の有料提供を行っています。スマートフォン利用者数の増加に牽引されてスマートフォンからのプレミアムサービス入会者数が順調に増加し、2013年4月末のプレミアム会員数は95万人を超えました。その結果、会員事業の売上高は3,001百万円（前年同期比29.2%増）となりました。

当事業年度は、利用者の増加によって食への関心も多様化するなか、さらに多様なニーズに応え献立が決まるサービスへと進化させるべく、日々利用動向を解析し、プレミアムサービスの付加価値向上に取り組みました。

管理栄養士が「節約」「スピード」「太らない」の3つのテーマでレシピを選んで組み合わせた献立を毎日提供する「プレミアム献立」、専門家が美容・ダイエット・健康などのテーマごとに厳選して紹介する「専門家厳選レシピ」などの新サービスを追加しました。材料から検索して献立を決める方法だけではなく、クックパッド側から献立やレシピを提案するなど、利用者の多様なニーズに対応していきます。

今後もさらなる新サービスの追加やその認知向上によって、プレミアム会員数の拡大を目指していきます。

#### ②広告事業

広告事業の売上高は、1,979百万円（前年同期比24.7%増）となりました。

当事業年度は「クックパッド」に訪れる多数の利用者に認知を提供できるディスプレイ広告の販売に注力しました。従来よりも大きく、表現力のあるディスプレイを設置し、広告効果を高める施策に取り組みました。また、前事業年度の半ばよりネットワーク広告の掲載枠を拡大した結果、ネットワーク広告も伸長しました。

当社の広告商品の内容は以下の通りです。

広告商品名	内容
ディスプレイ広告	広告主または代理店に直接営業して販売するディスプレイ型の広告
タイアップ広告	広告主または代理店に直接営業して販売するタイアップ企画型の広告
ネットワーク広告	広告配信会社が提供するアドネットワークを通じて自動的に配信される広告

なお、これまでのマーケティング支援事業および広告事業の売上高は、当事業年度より、広告事業とすることに変更しました。

(次期の見通し)

2014年4月期の業績予想につきましては、売上高と営業利益は2013年4月期を上回ると見込んでいます。「クックパッド」を中心とするサービスをより幅広いユーザーに利用いただくことを目指し、プレミアム会員数の増加による会員事業の拡大を中心に中期的な成長を実現していきます。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

前事業年度末から当事業年度末までの財政状態の主な変動は以下の通りです。

資産につきましては、5,351百万円から7,458百万円に増加しました。この主な要因は、事業拡大による資産の増加によるものです。

負債につきましては、726百万円から1,218百万円に増加しました。この主な要因は未払法人税等の増加によるものです。

純資産につきましては、4,624百万円から6,239百万円に増加しました。この主な要因は利益剰余金の増加によるものです。

### ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は前事業年度末より189百万円増加し、残高は4,167百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下の通りであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、1,847百万円（前年同期比229.1%増）となりました。この主な要因は、税引前当期純利益2,634百万円を計上した一方で、法人税等の支払額799百万円が生じたことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、1,683百万円（前年同期比3,737.1%増）となりました。この主な要因は、定期預金の預入による支出1,500百万円が発生したことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、9百万円（前年同期は28百万円の獲得）となりました。この主な要因は、株式の発行による収入31百万円が発生した一方で、配当による支払い49百万円が生じたことによるものです。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りです。

	2009年4月期	2010年4月期	2011年4月期	2012年4月期	2013年4月期
自己資本比率(%)	72.0	79.3	77.2	86.0	83.2
時価ベースの自己資本比率(%) (注) 1	—	1,019.6	606.8	701.3	1,633.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%) (注) 2	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) (注) 3	—	—	—	—	—

(注) 1. 2009年4月期の時価ベースの自己資本比率につきましては、非上場であったため、記載しておりません。

2. キャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、当社は有利子負債が存在しないため、算定しておりません。

3. インタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、当社は支払利息が発生していないため、算定しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を行っていくことを重要な経営課題の一つとして認識しております。剰余金の配当につきましては、長期的な事業拡大に必要な内部留保の充実を勘案し、当社の経営成績及び財政状況並びにその見通しに応じた適切な利益還元策を柔軟に検討し、業績に連動した利益配分を実施することを基本方針としてまいりました。

当期の期末配当金については、配当性向10%を目処とし1株当たり10円とさせていただきます。

なお、次期の期末配当につきましては現在未定であります。配当性向を20%を目安とし、業績の進捗や事業環境等を勘案して決定する予定です。配当金額が決定次第、速やかに開示いたします。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「毎日の料理を楽しみにする」ことを企業理念とし、インターネット上で料理レシピの投稿・検索等が可能な「クックパッド」を中心として「食を中心とした生活インフラ」を提供するべく、サービス利用者及び顧客の満足度向上に努め、企業価値の向上を目指しています。

### (2) 目標とする経営指標

当社の事業は「クックパッド」を基盤としており、サービス利用者の満足度を高めることが企業価値向上につながると考えています。このため、運営サービスの利用者数を重要な指標としています。また、継続的な事業拡大のため、売上高増加率、営業利益率、経常利益増加率等の財務指標を成長性や経営効率の指標としています。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の事業は「クックパッド」を基盤としており、レシピサイトとして不動の地位を確立しつつありますが、より一層の利用者の満足度向上により更なる利用者数の増加を目指す方針です。また、「食を中心とした生活インフラ」を提供するべく、新規サービス及び新規事業の立ち上げにも積極的に取り組んで収益基盤を強化し、長期的にわたって持続的な成長を実現します。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社が対処すべき課題は以下の通りです。

#### ① 「クックパッド」の国際化について

当社は、世界中の人々に利用される「食を中心とした生活インフラ」を目指します。そのために、まずは「クックパッド」の国際化に取り組みます。「クックパッド」のレシピ数は英語圏の主なレシピサイトと比較しても充実しており、また日本食は世界中でも愛されています。英語等の他言語で「クックパッド」のレシピが掲載され、世界中の利用者がレシピを掲載できるサイトの構築に取り組みます。

#### ② 新規サービス及び新規事業の立ち上げについて

当社は、「クックパッド」の利用者の生活をより豊かにする「食を中心とした生活インフラ」を提供するべく、新規サービス及び新規事業の立ち上げに取り組みます。食の周辺領域にも視野を広げたサービスを開発し、利用者のニーズに応じていきます。



3. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2012年4月30日)	当事業年度 (2013年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,978,746	5,667,841
受取手形	1,575	1,575
売掛金	933,350	1,079,044
原材料及び貯蔵品	758	516
前払費用	75,220	99,354
繰延税金資産	80,967	147,451
その他	6,258	14,205
貸倒引当金	△3,880	△2,584
流動資産合計	5,072,997	7,007,404
固定資産		
有形固定資産		
建物	60,018	67,954
減価償却累計額	△60,018	△62,655
建物（純額）	—	5,299
工具、器具及び備品	74,222	79,540
減価償却累計額	△50,395	△55,127
工具、器具及び備品（純額）	23,827	24,413
有形固定資産合計	23,827	29,713
無形固定資産		
ソフトウェア	11,383	13,101
その他	73	73
無形固定資産合計	11,457	13,175
投資その他の資産		
投資有価証券	—	42,000
関係会社株式	58,491	61,760
差入保証金	68,869	76,014
繰延税金資産	61,478	149,108
長期前払費用	83,419	78,993
投資損失引当金	△28,991	—
投資その他の資産合計	243,267	407,876
固定資産合計	278,552	450,765
資産合計	5,351,549	7,458,169

(単位：千円)

	前事業年度 (2012年4月30日)	当事業年度 (2013年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,393	9,281
未払金	235,479	342,075
未払法人税等	404,979	780,888
未払消費税等	49,369	64,561
前受金	4,041	3,013
預り金	16,758	18,548
その他	589	—
流動負債合計	726,610	1,218,367
負債合計	726,610	1,218,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	831,480	847,440
資本剰余金		
資本準備金	830,905	846,865
資本剰余金合計	830,905	846,865
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,942,227	4,509,800
利益剰余金合計	2,942,227	4,509,800
自己株式	△1,185	△1,185
株主資本合計	4,603,426	6,202,919
新株予約権	21,512	36,883
純資産合計	4,624,938	6,239,802
負債純資産合計	5,351,549	7,458,169

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2011年5月1日 至 2012年4月30日)	当事業年度 (自 2012年5月1日 至 2013年4月30日)
売上高	3,909,846	4,982,304
売上原価	44,907	55,056
売上総利益	3,864,938	4,927,248
販売費及び一般管理費	1,935,569	2,282,420
営業利益	1,929,369	2,644,828
営業外収益		
受取利息	667	10,868
為替差益	—	35,288
受取補償金	—	10,024
その他	522	876
営業外収益合計	1,189	57,056
営業外費用		
為替差損	7,528	—
株式交付費	41	29
投資損失引当金繰入額	15,144	—
その他	—	121
営業外費用合計	22,713	151
経常利益	1,907,844	2,701,733
特別利益		
固定資産売却益	—	497
新株予約権戻入益	639	1,823
特別利益合計	639	2,321
特別損失		
固定資産除却損	1,358	0
関係会社株式評価損	—	69,811
特別損失合計	1,358	69,811
税引前当期純利益	1,907,126	2,634,243
法人税、住民税及び事業税	796,724	1,171,743
法人税等調整額	118	△154,113
法人税等合計	796,842	1,017,629
当期純利益	1,110,283	1,616,613

## 売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2011年5月1日 至 2012年4月30日)		当事業年度 (自 2012年5月1日 至 2013年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 外注費	※	44,907	100.0	55,056	100.0
当期売上原価		44,907	100.0	55,056	100.0

(注) ※ 外注費は、主に広告事業のウェブコンテンツ制作委託に係る費用です。

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2011年5月1日 至 2012年4月30日)	当事業年度 (自 2012年5月1日 至 2013年4月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	808,470	831,480
当期変動額		
新株の発行	23,010	15,960
当期変動額合計	23,010	15,960
当期末残高	831,480	847,440
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	807,895	830,905
当期変動額		
新株の発行	23,010	15,960
当期変動額合計	23,010	15,960
当期末残高	830,905	846,865
資本剰余金合計		
当期首残高	807,895	830,905
当期変動額		
新株の発行	23,010	15,960
当期変動額合計	23,010	15,960
当期末残高	830,905	846,865
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,864,244	2,942,227
当期変動額		
剰余金の配当	△32,300	△49,040
当期純利益	1,110,283	1,616,613
当期変動額合計	1,077,983	1,567,572
当期末残高	2,942,227	4,509,800
利益剰余金合計		
当期首残高	1,864,244	2,942,227
当期変動額		
剰余金の配当	△32,300	△49,040
当期純利益	1,110,283	1,616,613
当期変動額合計	1,077,983	1,567,572
当期末残高	2,942,227	4,509,800
自己株式		
当期首残高	△1,185	△1,185
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△1,185	△1,185

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2011年5月1日 至 2012年4月30日)	当事業年度 (自 2012年5月1日 至 2013年4月30日)
株主資本合計		
当期首残高	3,479,423	4,603,426
当期変動額		
新株の発行	46,020	31,920
剰余金の配当	△32,300	△49,040
当期純利益	1,110,283	1,616,613
当期変動額合計	1,124,003	1,599,492
当期末残高	4,603,426	6,202,919
新株予約権		
当期首残高	—	21,512
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	21,512	15,371
当期変動額合計	21,512	15,371
当期末残高	21,512	36,883
純資産合計		
当期首残高	3,479,423	4,624,938
当期変動額		
新株の発行	46,020	31,920
剰余金の配当	△32,300	△49,040
当期純利益	1,110,283	1,616,613
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	21,512	15,371
当期変動額合計	1,145,515	1,614,863
当期末残高	4,624,938	6,239,802

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2011年5月1日 至 2012年4月30日)	当事業年度 (自 2012年5月1日 至 2013年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,907,126	2,634,243
減価償却費	39,940	21,953
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,187	△1,295
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	15,144	—
受取利息及び受取配当金	△667	△10,868
受取補償金	—	△10,024
為替差損益 (△は益)	7,528	△33,996
新株予約権戻入益	△639	△1,823
固定資産売却損益 (△は益)	—	△497
固定資産除却損	1,358	0
関係会社株式評価損	—	69,811
売上債権の増減額 (△は増加)	△162,939	△145,694
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△474	242
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,863	△6,112
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△83,419	4,425
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△10,479	15,191
その他の資産の増減額 (△は増加)	△73,299	△21,726
その他の負債の増減額 (△は減少)	△138,697	122,106
小計	1,508,531	2,635,937
利息及び配当金の受取額	653	543
補償金の受取額	—	10,024
法人税等の支払額	△947,843	△799,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	561,340	1,847,394
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,500,000
有形固定資産の取得による支出	△20,596	△27,261
有形固定資産の売却による収入	—	972
無形固定資産の取得による支出	△8,898	△5,512
差入保証金の差入による支出	△1,600	△7,145
関係会社株式の取得による支出	△12,766	△102,071
投資有価証券の取得による支出	—	△42,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,862	△1,683,019
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	46,020	31,890
新株予約権の発行による収入	15,192	7,875
配当金の支払額	△32,300	△49,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,911	△9,275
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,528	33,996
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	538,861	189,095
現金及び現金同等物の期首残高	3,439,884	3,978,746
現金及び現金同等物の期末残高	3,978,746	4,167,841

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前事業年度(自 2011年5月1日 至 2012年4月30日)

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2012年5月1日 至 2013年4月30日)

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。



(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2011年5月1日 至 2012年4月30日)	当事業年度 (自 2012年5月1日 至 2013年4月30日)
1株当たり純資産額	140.80円	188.63円
1株当たり当期純利益金額	34.19円	49.38円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	33.59円	48.52円

(注) 1. 当社は、2013年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りです。

	前事業年度 (自 2011年5月1日 至 2012年4月30日)	当事業年度 (自 2012年5月1日 至 2013年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,110,283	1,616,613
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,110,283	1,616,613
期中平均株式数(株)	32,464,949	32,731,905
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	579,676	581,446
(うち新株予約権(株))	(579,676)	(581,446)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2011年7月28日取締役会議 ストック・オプション(新株予約 権) 普通株式 130,000株 行使価格 874円 2011年7月28日取締役会議 有償ストック・オプション(新 株予約権) 普通株式 410,000株 行使価格 880円	—

## (重要な後発事象)

当事業年度(自 2012年5月1日 至 2013年4月30日)

## 株式の分割について

2013年4月8日開催の経営会議において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことについて決議し、株式の分割を以下の通り実施いたしました。

## (1) 株式分割の目的

株式分割を実施することで当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることにより、流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的といたします。

## (2) 株式分割の概要

## ①分割の方法

2013年4月30日最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。

## ②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	:	16,442,400株
今回の分割により増加する株式数	:	16,442,400株
株式分割後の発行済株式総数	:	32,884,800株
株式分割後の発行可能株式総数	:	110,592,000株

## (3) 日程

基準日公告日	:	2013年4月15日
基準日	:	2013年4月30日
効力発生日	:	2013年5月1日

## (4) 1株当たり情報に及ぼす影響

これによる影響については、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しており、「3. 財務諸表 (5) 財務諸表に関する注記事項 (1株当たり情報)」に記載しております。